

環境省SHIFT事業 検証機関一覧

※2021年8月末時点の情報です。
今後、検証機関は追加になる可能性があります。

SHIFT事業検証機関(五十音順)(2021年8月末時点)

- ✓ 一般財団法人 日本海事協会
- ✓ 一般財団法人 日本品質保証機構
- ✓ 一般社団法人 日本能率協会
- ✓ KPMGあずさサステナビリティ株式会社
- ✓ ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社
- ✓ 日本検査キューエイ株式会社
- ✓ ペリージョンソンレジストラークリーンディベロップメントメカニズム株式会社

次ページより、各検証機関の紹介資料を掲載します。
基準年度検証を実施する検証機関の検討材料としていただければと思います。
連絡先等も掲載されております。

一般財団法人 日本海事協会

TOTAL GREEN ASSURANCE

ClassNKは環境に優しい取り組みを積極的に行っています。
船会社、造船所、メーカーはもちろん、その他様々な業界のニーズにお応えします。



今動く、地球温暖化対策は待った無し

近年、世界中が地球温暖化問題に積極的に取り組む姿勢を見せています。従前より環境先進地域であるEUだけでなく、2014年には世界2大温室効果ガス (GHG) 排出国である米国と中国も本格的な取り組みを宣言しました。2020年より始まる国際的法的枠組み (COP17による決定) に向けて、日本も国をあげて本格的にGHG対策をスタートさせており、今後ますます拡大していくことが予想されます。

環境対策への姿勢は、日本だけでなく世界中のステークホルダーへの大きなアピールとなります。また、いっそう厳しくなる環境規制への対応が今後は不可欠となっていくことから、ClassNKによるTOTAL GREEN ASSURANCEは、大企業・中小企業にとっての大きなビジネスツールとなります。ClassNKは常に世界の動きをウォッチし、未来を見据えた動きをします。IACS (国際船級協会連合) の一員としての長年の船舶や海に関する知識・経験はもちろん、今後はさらに業務拡大し、環境に優しい取り組みをトータルでサポートしていきます。

※サービスの詳細については、下記あてにご遠慮なくお問い合わせください。

外部機関による認定

- 日本適合性認定協会 (JAB)
ISO14065 認定
(範囲 ISO14064-1、ISO14064-2)
(認定取得日 2016年7月26日)
- Clean Shipping Index 公式検証機関
としての認定取得 (2013年12月)

一般財団法人 日本品質保証機構

SHIFT制度 検証のご案内

JQA組織概要

名称	一般財団法人 日本品質保証機構（略称 JQA）
設立	1957年（昭和32年）10月28日
事業内容	<p>公正な第三者機関として、マネジメントシステム・製品・環境等に関する認証・試験・検査等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地球環境に関する審査・評価、技術支援 ◆環境・社会情報の第三者検証 ◆制度に基づくGHG排出量検証(SHIFT制度、J-クレジット制度、東京都制度、埼玉県制度、カーボン・オフセット制度、CDM、JCM) ◆グリーンエネルギー認証 ◆省エネ診断や温暖化対策へのアドバイザリ業務 ◆環境関連の国・地方自治体の委託調査 <ul style="list-style-type: none"> ◆ISO 9001やISO 14001等のマネジメントシステムの認証 ◆電気製品・医療機器の認証・試験/計測器の校正・計量器の検定 ◆建設材料・機械製品の試験・検査、JISマーク認証、ロボット/機能安全など
事業収入	159億円（2020年度）
職員数	967人（2021年4月1日現在）
本部所在地	〒101-8555 東京都千代田区神田須田町1-25
事業所	東京・愛知・大阪・福岡等、全国 19カ所、海外拠点3カ所（タイ、ベトナム、ドイツ）

JQAが提供するSHIFTの検証(ポイント①)

✓ポイント1. 豊富な経験と高い専門性

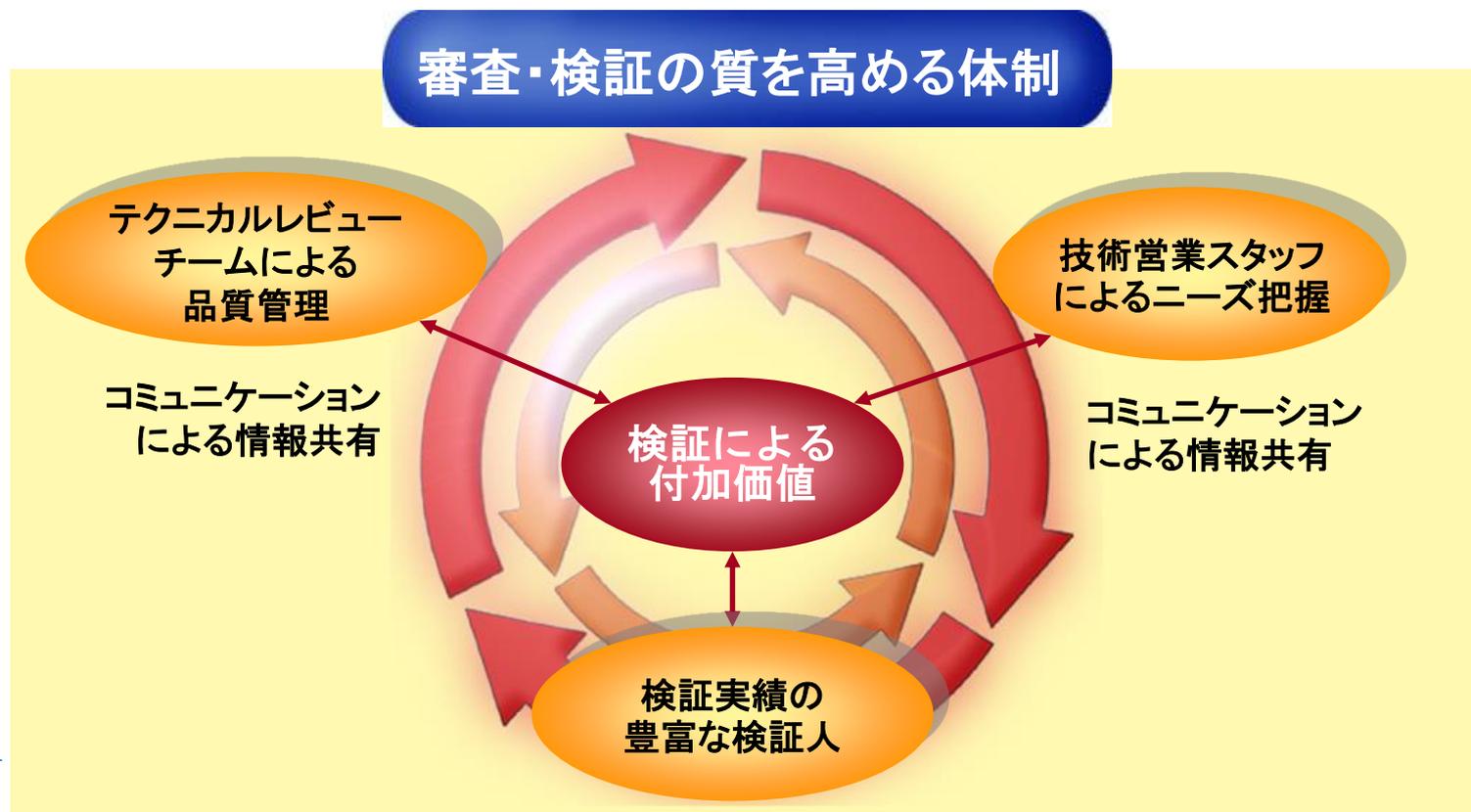
JQAの検証人は、高い専門性を有し、基準に照らし不備があれば分かりやすく指摘します。

また、豊富な経験を有し、様々なケーススタディによりお客様の排出量算定結果を正しく判断します。

JQAが提供するSHIFTの検証(ポイント②)

✓ポイント2. 国際規格に基づく検証能力と信頼ある体制

JQAは、国内で初めてISO14065の認定を取得し、高い品質の検証を実施しており、信頼できる体制で検証意見を表明します。



JQAが提供するSHIFTの検証(ポイント③)

✓ポイント3. 豊富な経験とトップクラスの実績

JQAの検証人は豊富な経験を有し、様々なケーススタディによりお客様の排出量算定結果を正しく判断します。

- 環境省 **ASSET制度** (先進対策の効率的実施によるCO₂排出量大幅削減)
180事業者以上の検証を実施 (1期～9期の目標保有者：約770事業者)
- 東京都「総量削減義務と排出量取引制度」
300事業所以上の検証を実施 (制度対象組織：約1200事業所)
- 埼玉県「目標設定型排出量取引制度」
130事業所以上の検証を実施 (制度対象組織：約600事業所)

ご相談・お見積り等のお問合せは、下記宛にご連絡ください。

本資料はお客様またはお客様内部で利用することを目的とし、当機構が信頼に足ると思われる公開情報に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性および信頼性を保証するものではありません。



地球環境事業部 企画課

担当：塩見/永山/南塚

電話：03-4560-5600（代表）

E-mail : chikyu-kankyo@jqa.jp

一般社団法人 日本能率協会

温室効果ガス (GHG) 情報の開示と検証

CSR報告書、サステナビリティ報告書、CDP等にてGHG排出量の情報開示をする意義が増す中、開示されたGHG排出量情報の検証を受けることで、報告内容の信頼性が向上します。

日本能率協会 地球温暖化対策センターの役割は：

情報開示された温室効果ガス排出量(スコープ1,2,3)の第三者検証を実施

【情報開示された温室効果ガス排出量が適正であることを国際規格であるISOに従った検証を通して客観的に保証をします】

日本能率協会 地球温暖化対策センター (JMACC) のご紹介

JMACCはISO14065(温室効果ガス妥当性確認・検証機関)の認定をJAB(公益財団法人 日本適合性認定協会)から受けています。

2国間クレジット制度(JCM)、J-クレジット制度(排出源・吸収源)、環境省のASSET制度、東京都・埼玉県排出量取引制度等の各制度に対し、幅広く対応が可能です。

企業の動向



2050年 カーボン・ニュートラルに向けた気候変動における戦略

戦略を達成するための内部コミュニケーション、報告プロセスの確立

- どのような気候変動問題が戦略に影響を与えるか。(例:適用の必要性、規制の変化や機会がグリーンビジネスを発達させる等)
- 短期的な事業戦略において、何が気候変動によって大きく影響を受けるか。(例:現場作業の変更、事業の実施方法の変更)
- 長期的な事業戦略において、何が気候変動によって大きく影響を受けるか。(例:主要事業対象の変更、新技術の開発や導入)

気候変動リスクや機会の特定

- リスクや機会を特定するプロセスを全社レベル、施設・部門レベルに適用
- 特定したリスクや機会の優先度合を決定

GHG排出削減目標・活動

- 短期、中期、長期の目標
- GHG排出量算定対象、算定方法の決定
- モニタリングの実施 検証対象の決定

スコープ3の算定とは：

近年、自社からの排出量のみならず、企業活動の上流から下流に関わる内容を算定範囲とする動きが広がっています。

「スコープ3(その他の間接排出量)」の算定をすることにより、**サプライチェーン**全体における排出量、排出削減のポテンシャルが大きい部分が明らかになり、関係事業者間で協力して温室効果ガスの削減を推進することができます。



温室効果ガス(GHG)排出量情報の開示

- 直接的なGHG排出量(スコープ1):燃料の使用や工業プロセスによる直接排出
- 間接的なGHG排出量(スコープ2):購入した電気・熱の使用に伴う間接排出
- その他の間接的GHG排出量(スコープ3):「購入した製品・サービス」、「事業から出る廃棄物」、「輸送・配送(上流、下流)」等その他の間接排出量

温室効果ガスの審査・検証に関してご興味のある方は



JMACC@jma.or.jp へのメール、

あるいは、裏面のFAX送信にてお問い合わせ下さい。

ホームページのお問い合わせページからのご連絡も可能です。



JMACC

検索

<http://www.jma.or.jp/jmacc/>



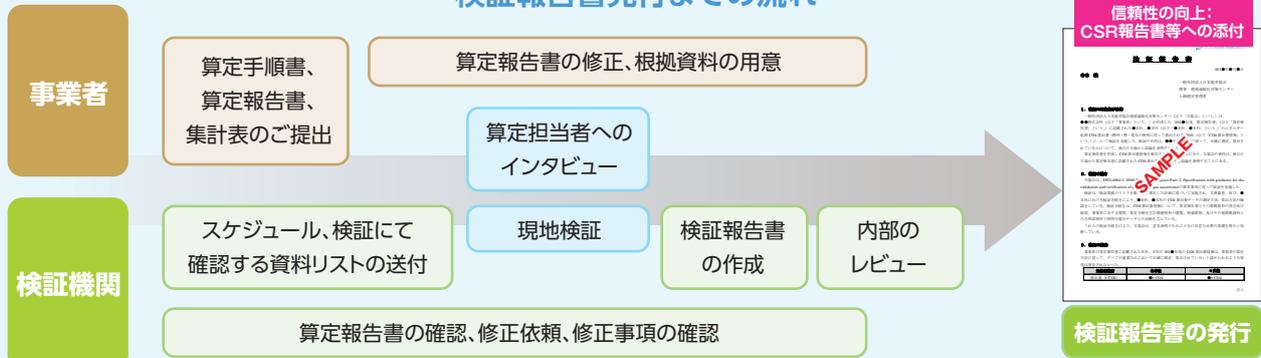
情報開示したスコープ1,2,3の信頼性向上

CSR報告書、サステナビリティ報告書、CDP、環境情報開示基盤整備事業ポータルサイト等にて開示した温室効果ガス(GHG)排出量情報の**信頼性を向上**するには？

第三者である検証機関により発行された報告書を開示

日本能率協会 地球温暖化対策センターは国際規格であるISOに従った検証を実施し、GHG排出量の値が適正であることを客観的に保証します。

検証報告書発行までの流れ



環境に配慮した取り組みへ(カーボン・オフセット)

日本能率協会 地球温暖化対策センターは貴社のカーボン・オフセットに対する取組を審査し、第三者機関として認証を付与します。
 ※カーボン・オフセットとは、製品やサービスで発生するCO2を森林保全活動や省エネプロジェクト等により吸収・削減されたクレジットを購入することによって、CO2の排出を埋め合わせる仕組みです。



温室効果ガスの審査・検証に関してご興味のある方は



JMACC@jma.or.jp へのメール、

あるいは、下記票への記載によるFAX送信にてお問い合わせ下さい。
 ホームページのお問い合わせページからのご連絡も可能です。



JMACC

検索

<http://www.jma.or.jp/jmacc/>



〒105-8522 東京都港区芝公園3-1-22 TEL:03-3434-1245 FAX:03-3434-2886 E-mail:JMACC@jma.or.jp

見積り依頼／問い合わせ票

送信先FAX : 03-3434-2886

下記のとおり、検証に関する見積り依頼／問い合わせをいたします。

1 貴社名 _____

●ご所属: _____ ●ご氏名: _____

●TEL: _____ ●メールアドレス: _____

2 お問い合わせの制度について(該当する項目に☑をお願いします)

- スコープ1,2,3の検証
 JCM(二国間クレジット制度)
 J-クレジット制度
 ASSET制度
 東京都、埼玉県制度
 カーボン・オフセット制度
 その他(_____)

3 その他お問い合わせ事項

[_____]

個人情報の取り扱いについて 日本能率協会では個人情報の保護に努めております。詳細は小会ホームページのプライバシーポリシー(<http://www.jma.or.jp/privacy/>)をご覧ください。

KPMGあずさサステナビリティ株式会社



KPMG あずさサステナビリティ株式会社は、SHIFT 事業（工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業）の前身である ASSET 事業（先進対策の効率的実施による CO₂ 排出量大幅削減事業設備補助事業）の検証機関として、これまでに 130 件以上の検証を実施いたしました。また、ASSET 事業以外にも、東京都や埼玉県での制度に基づく排出量検証業務など、多数の CO₂ 排出量検証実績があります。

KPMG あずさサステナビリティ株式会社は、このような豊富な実績や経験にもとづき、確実に効率的な検証を実施いたします。

排出量検証における弊社の方針

弊社の排出量検証は SHIFT 事業における検証ガイドラインにしたがって実施しますが、事業者様にとってのトータルコスト（＝検証費用＋現場対応の工数＋誤った報告に伴うコスト）が極力小さくなるよう、以下のように、効率的にかつ確実に検証を実施します。

コスト	弊社の方針
検証費用	<ul style="list-style-type: none">● 効率的な検証手続の実施による弊社側の工数の抑制
現場対応の工数	<ul style="list-style-type: none">● 時間的に余裕を持った情報リクエスト● 外部の契約検証人は使わず、経験豊富な弊社の検証人が検証手続を実施することによる品質の確保
誤った報告に伴うコスト	<ul style="list-style-type: none">● 豊富な経験に裏付けられた確実な検証手続の実施● 外部の契約検証人は使わず、経験豊富な弊社の検証人が検証手続を実施することによる品質の確保

検証のステップ

排出量の検証は以下のステップで実施します。なお、所要日数は検証の範囲等により異なりますが、基準年度（3 年）の検証であれば、現地検証は 2 人程度でうかがい、1 日で終了します。契約の締結から検証報告書の提出まで、1 ヶ月程度を要するとお考えください。

Step 1 受嘱手続

- 事業者様より事業所の概要や排出活動に関する情報（算定報告書など）をご提供いただき、制度で要求される弊社の独立性を確認後、御見積書を提出させていただきます。条件が合意した段階で契約を締結いたします。

Step 2 検証計画の作成

- 効率的な検証を行うための検証チームの編成、検証アプローチの決定などを含む、検証計画を策定します。
- 検証計画に基づき、現地検証を行う際の「現地検証計画書」作成し、事前に事業者様宛に送付いたします。この際、現地検証までにご用意いただきたい書類等についても一緒にお伝えします。



Step 3 現地検証の実施

- 現地でのサイトツアー、ヒアリング、請求書等の原始証憑との突合などの手続を通じ、以下の事項について検討いたします。
 - 算定対象範囲の妥当性
 - 排出源・モニタリングポイントの網羅性
 - 燃料等使用量の網羅性及び正確性
 - 適用する単位発熱量及び排出係数の妥当性
 - モニタリング体制の妥当性

Step 4 検証報告書の提出

- 全ての必要な修正が完了したことを確認した上で、弊社内での審査を実施し、検証報告書を提出いたします。

KPMG あずさサステナビリティ株式会社について

会社名	KPMG あずさサステナビリティ株式会社	
代表者	代表取締役 足立純一 代表取締役 斎藤和彦	
所在地	東京	〒100-0004 東京都千代田区大手町 1 丁目 9 番 7 号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー TEL : 03-3548-5303 (代表)
	大阪	〒541-0048 大阪府中央区瓦町 3 丁目 6 番 5 号 TEL : 06-7731-1304 (代表)
設立	2004 年 4 月 1 日	
株主	有限責任あずさ監査法人 (100%)	
認定	ISO14065 : 2013 (認定番号 : GHG010)	
URL	会社 Top https://home.kpmg/jp/ja/home/about/sus.html 温室効果ガス排出量に対する検証について https://home.kpmg/jp/ja/home/services/advisory/risk-consulting/sustainability-services/verification-greenhouse-gas.html	

お見積のご依頼やお問い合わせがございましたら、以下までお気軽にご連絡ください。

Tel : 03-3548-5303 (代表) Fax : 03-3548-5306

担当 : 吉田 智紀 E-mail : tomonori.yoshida@jp.kpmg.com

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社



SOCOTEC
THE POWER OF FORESIGHT

SOCOTEC Verification Servicesのご紹介

**Pledged
to build
your future**





SOCOTECは、品質、安全衛生、環境分野で企業を支援するTIC
(Testing, Inspection, Certification)業務分野の独立第三者機関として60年以上活動し
ており、高い評価を得ています。
SOCOTECグループは、連結収益9億ユーロ、25か国での事業活動、顧客数20万社、従業員8,700人、外部認定250件以上、フランス国内200拠点のネットワークを擁するリスクマ
ネジメントの有力企業です。
SOCOTEC Certification Japanは、ISO認証(UKAS)サービスを柱に、教育研修事業な
らびに気候変動対策に係わる審査/検証業務を実施。GHG排出量の検証においても2009年
から数多くの実績を積み重ねております。温室効果ガス排出削減量の審査、検証実績は、
延べ件数で数百件にのぼります。
CDPスコアリングパートナーとしてESG分野でも実績を重ねお客様に支持されています。

CERTIFICATION

Certifying performance and quality

Certification is pivotal for organisations and professionals seeking continuous improvement in their performance, sending a clear signal about their commitment to quality. SOCOTEC Certification International has been a trusted ally for over 25 years, working on a global level with nearly 40 types of

certification and accreditation on offer, including COFRAC (France), UKAS (UK), SAC (Singapore) and PAB (Philippines).

The bulk of our work lies in certifying ISO 9001 Quality Management, ISO 14001 Environmental Management, OHSAS 18001 Occupational Health & Safety, ISO 22000/FS5C Food Safety, ISO 27001 Information Security, ISO 55000 Asset Management, and ISO 50001 Energy Management. In France we also certify the skills of building control technicians and air conditioning system inspectors, as well as certain services.

本件に関するお問い合わせ先

TEL : 03-3516-2411

E-mail : ghg@socotec.com

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン(株)

環境対策部/営業部



SOCOTEC GROUPのBUSINESS LINE

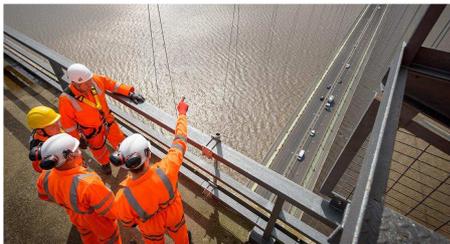
建設物 & 不動産



技術検査及び検証



インフラストラクチャ



トレーニング/ 継続的な専門能力開発



環境と安全



SOCOTECの認証サービスはSOCOTEC Certification Internationalによって提供され、あらゆる種類の企業および組織に適用されます。
ISO9001、ISO14001、ISO50001、ISO55001、ISO45001、ISO27001、ISO22000、HACCP etc..

あなたのパフォーマンスの認識のために
SOCOTEC Certification Internationalは、独立した第三者認証のセキュリティを提供し、製品、作業、サービス、または管理システムのスキルとパフォーマンスを認証できます。

そのほか、**ESG（環境・社会・ガバナンス）**への取組に関する**非財情報の第三者保証**、**GHG（温室効果ガス）**や**環境パフォーマンスデータの第三者検証**など、**企業活動の透明性、客観性、信頼性の付与**によって**持続可能な企業活動を支援**務しています。

“ESGデータ第三者検証” (Scope1,2,3排出量,他)



非財務情報の第三者検証/第三者保証のニーズ

ESGに関する開示情報をもとに、企業の“未来を洞察する情報”として企業を評価し投資先を選定するESG投資が拡大しています。

企業が開示するESGに関する情報の信頼性を高めることは、情報の利用者からも望まれており、環境情報（GHG排出量や水の使用量、排水量、廃棄物処理量、再生可能エネルギー利用量、化学物質移動量など）、社会情報（有給休暇消化率、女性活躍、労働災害関連情報など）、ガバナンスに関する情報などに対して第三者検証を受ける又は、CSR報告書・サステナビリティ情報などの記載に対する第三者保証を受けることは、非財務情報の信頼性を高める有効な手段です。

SOCOTECでは、第三者審査機関として培ってきた審査・検証の技術と知見をベースに、第三者検証/第三者保証業務を提供しています。



※第三者保証書サンプライメージ

SOCOTECの第三者検証/保証

- ・ ISO14064-3、ISAE3000等の国際規格に基づいた検証
- ・ 限定的保証、合理的保証のいずれにも対応
- ・ GHG排出量検証、ESG、SDGs、再生可能エネルギー等様々なカテゴリーで豊富な経験を積んだ検証人

【第三者検証の例（Scope1,2,3）】

報告書発行まで最短 1.5か月～2か月

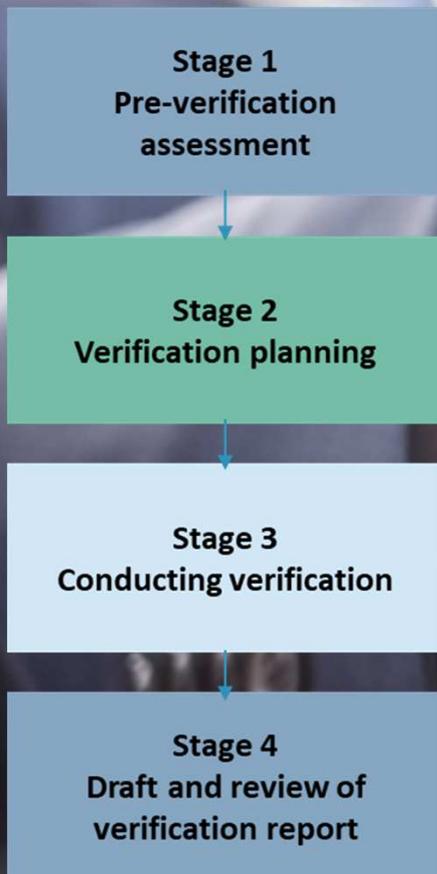
- ・ 検証計画
- ・ 算定体制、算定手順の検証 1.5MD
- ・ 現地ウォークスルーとデータ確認 3MD（サンプリングサイト）
- ・ 集計、算定結果の確認
- ・ 和文、英文の第三者検証報告書の提供

※業種や排出量の算定範囲によって工数が異なります。

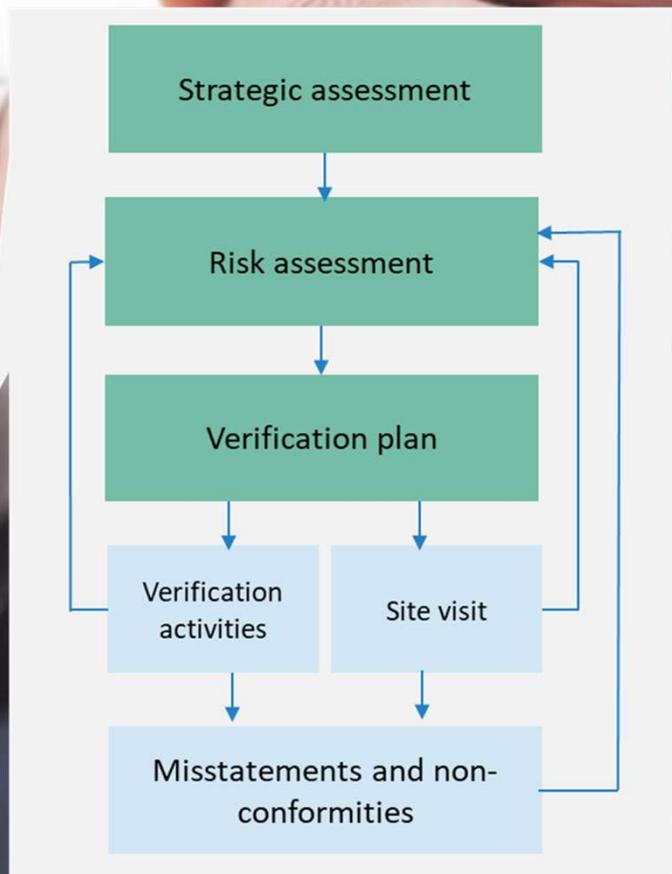
本件に関するお問い合わせ先 TEL：03-3516-2411 E-mail：ghg@socotec.com
ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン(株) 環境対策部/営業部

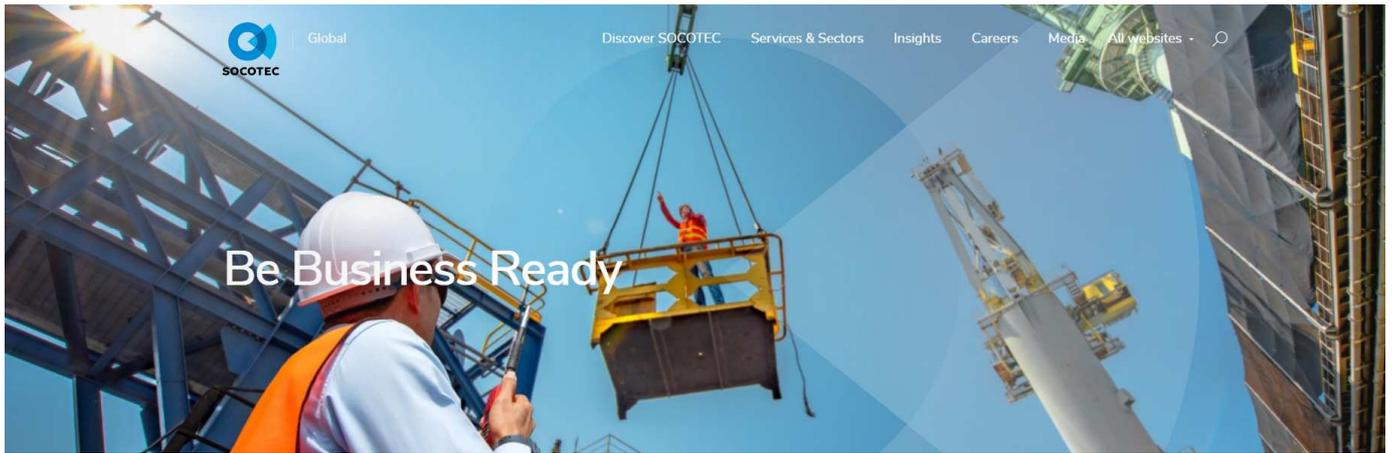
私たちは、確かな第三者検証/保証のために品質管理プロセスを確立しています。

4-stages of Verification



Key elements of Stage 2 and 3





Be Business Ready

OUR KEY FIGURES

8,700
PEOPLE
including



5,000
ENGINEERS

€ 900 M
TURNOVER
(Est. Incl. VIDARIS)

200,000
CLIENTS



MORE THAN
250
EXTERNAL
ACCREDITATIONS



ACCREDITATIONS
RECOGNITIONS
QUALIFICATIONS...



ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社

環境対策部・営業部

URL:<https://www.socotec-certification-international.jp/>

本社：東京都千代田区大手町1丁目7番2号 東京サンケイビル15F

TEL(03)3516-2411 FAX(03)3516-2415

支店：北陸本社・大阪支店・福岡支店

日本検査キューエイ株式会社

ISO

JIS

地球温暖化関連

JICQA
JIC QUALITY ASSURANCE LTD.

日本検査キューエイ株式会社

日本検査キューエイ株式会社(JICQA)

審査サービスのご案内

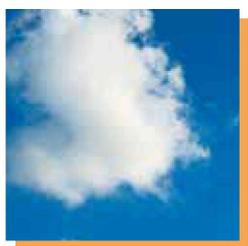
温室効果ガス (GHG) 排出量検証のお問合せは

日本検査キューエイ(株)GHG検証部 (担当：山元、小野瀬、平塚)

Tel : 03-5541-2770

Mail : jicqa-ghg@jicqa.co.jp

URL : <https://www.jicqa.co.jp/>



JICQAは、お客様に役立つ価値の提供を 追求してまいります



ISOマネジメントシステム（MS）の認証制度が我が国に導入されて約30年が経ち、企業・組織の信頼性の証として、また品質を維持・改善していく仕組みとして広く社会に普及・定着しています。製品品質からスタートしたISO MS規格はサービスも含めた事業品質へと拡大され、幅広い産業分野をカバーし、また環境・情報といった活動目的の違いにも対応できる規格へと進化・発展を続けてきました。審査の観点でも、規格適合性や文書管理から企業・組織の目的・目標の達成の程度（有効性）へと視点が変化しています。ISO MS認証は、社会や市場の変化に柔軟かつタイムリーに応えるための仕組みとして、その役割と期待は今後ますます高まっていくものと考えております。

日本検査キューエイ株式会社（JICQA（ジックキューエイ））は、1992年10月に我が国最初の民間の認証機関として、日本鉄鋼連盟と大手鉄鋼会社の支援を受けて、日本検査株式会社内のISO 9000部会を母体としてスタートいたしました。当時はオランダの機関より認定を受けて認証事業を始め、その後、国内系認証機関として、ISO 9001（品質）、ISO 14001（環境）、ISO 27001（情報セキュリティ）の日本第一号登録を果たしたパイオニアです。鉄鋼・金属加工等の製造業から建設、食品、運輸、公共行政、医療介護等サービス業まで幅広い産業分野を対象とし、認証規格も品質や環境を中心に、労働安全衛生、航空宇宙、食品安全、情報セキュリティ、自動車産業など幅広く対応しています。また、JIS製品認証、温室効果ガス（GHG）排出量検証、サステナビリティ報告書等第三者検証、個別ニーズに応える監査などにも取り組んでおり、多様なお客様のニーズに応える信頼性の高い認証機関としてご評価いただいております。

ISOマネジメントシステムが普及・定着し、お客様の製品・サービスの品質が改善・向上する一方で、我が国を取り巻く内部・外部環境は日々変化し、そのスピードは急速に早まっています。少子高齢化による生産年齢人口の減少、経済のグローバル化と自国第一主義に見られるローカル化の同時進行、デジタル技術の進展とそれを契機とした産業構造・ビジネスモデルの変革など、想定以上の速さで社会・市場環境の変化が進む中、日本企業の産業競争力（生産性）の向上は待ったなしの状況になっています。JICQAは、環境が変化する中でこそ真の力を発揮するISO MS認証などの事業活動を通じて、リスクと機会の両面に対峙するお客様のニーズや価値に寄り沿って考え続け、期待にお応えできるように弛まぬ努力を続けてまいります。

今後ともJICQAをご愛顧、ご活用くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

日本検査キューエイ株式会社
代表取締役社長

菅野 良一

会社概要

会社名	日本検査キューエイ株式会社 (JIC Quality Assurance Ltd. / 略称 JICQA)		
代表者	代表取締役社長 菅野 良一		
創立	1992(平成4)年10月1日		
資本金	払込資本金 60,000千円		
本社	〒104-0042 東京都中央区入船2-1-1 住友入船ビル 12F TEL 03-5541-2751(代) FAX 03-5541-2955(代)		
名古屋事務所	〒460-0022 愛知県名古屋市中区金山1-12-14 金山総合ビル 10F TEL 052-324-6901 FAX 052-324-6902		
大阪事務所	〒550-0002 大阪府大阪市西区江戸堀1-9-6 肥後橋ユニオンビル 8F TEL 06-6445-6351 FAX 06-6445-6352		
中国事務所	〒732-0828 広島県広島市南区京橋町9-21 三共京橋ビル 3F TEL 082-568-6801 FAX 082-568-6803		
九州事務所	〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東1-13-9 いちご博多駅東ビル 6F TEL 092-432-4977 FAX 092-432-4978		
沖縄事務所	〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1-12-12 ニッセイ那覇センタービル 5F TEL 098-860-3077 FAX 098-860-3071		
関連会社	SRI-JICQAコーポレーション(IATF 16949自動車産業品質マネジメントシステム審査業務)		
主な株主	日本製鉄株式会社	富士電機株式会社	株式会社荏原製作所
	JFEスチール株式会社	株式会社明電舎	住友重機械工業株式会社
	株式会社神戸製鋼所	株式会社安川電機	三菱重工業株式会社
	株式会社日立製作所	株式会社大林組	株式会社三井E&Sホールディングス
	株式会社東芝	鹿島建設株式会社	川崎重工業株式会社
	パナソニック株式会社	清水建設株式会社	日鉄保険サービス株式会社
	三洋電機株式会社	大成建設株式会社	日本検査株式会社
	株式会社熊谷組	株式会社竹中工務店	アドソル日進株式会社
	株式会社タマディック		(順不同)
所属団体	日本マネジメントシステム認証機関協議会(JACB) 温室効果ガス審査協会(GAJ) サステナビリティ情報審査協会(J-SUS) JIS登録認証機関協議会(JISCBA)		



日本検査キューエイ株式会社

URL <https://www.jicqa.co.jp>



2021.07(4)

温室効果ガス (GHG) 排出量検証

ISO 審査登録機関としてマネジメントシステム認証の豊かな経験をもつJICQAは、温室効果ガス排出量検証においても、エネルギー管理に豊富な知識と経験を持った検証人を擁した検証機関として活動しております。

排出量取引制度で必須となるCO₂をはじめとする温室効果ガス (GHG) の排出量検証を2006年から実施しております。

現在では東京都「総量削減義務と排出量取引制度」(東京都排出量取引制度)、埼玉県「目標設定型排出量取引制度」(埼玉県排出量取引制度)、及び環境省「SHIFT事業」の各種検証機関として、幅広く温室効果ガス排出量検証を行っております。

排出量検証関連のお知らせ

JICQAは2015年5月21日付けで、公益財団法人日本適合性認定協会 (JAB) より、温室効果ガス検証機関として認められました。

認定範囲は、ISO 14064-1 組織検証〔9 その他 製造業 (9-a 燃焼、9-c その他の排出、9-d 輸送)〕となります。

審査・検証メニュー

東京都排出量取引制度

東京都は、2008年度の「東京都確保条例」の改正により、CO₂排出量の大幅な削減を進めていくため、大規模事業所に対して温室効果ガス排出量の「総量削減義務と排出量取引制度」を開始しました。

実績 約250事業所

埼玉県排出量取引制度

埼玉県は、CO₂排出量の大幅な削減を進めていくため、大規模事業所に対してエネルギー起源CO₂排出量の削減を求める「目標設定型排出量取引制度」を開始しました。

実績 約100事業所

ASSET制度

CO₂排出抑制につながる設備導入と運用改善を促進するとともに、市場メカニズムを活用することで、CO₂排出量大幅削減を効率的に図る制度です。環境省ではこれらの設備の導入に対して補助金を交付しております。

実績 約90事業所



ISO 審査登録・JIS 製品認証・GHG 排出量検証

日本検査キューエイ株式会社

〒104-0042 東京都中央区入船2-1-1 住友入船ビル12F

TEL : 03-5541-2770 (GHG検証部 山元、小野瀬、平塚)

E-Mail : jicqa-ghg@jicqa.co.jp

2021年7月現在

<http://www.jicqa.co.jp>

ペリージョンソンレジストラ
クリーンディベロップメントメカニズム株式会社



ペリージョンソンレジストラークリーンディベロップメントメカニズム株式会社 (PJRCDM)

Language

▶ ホーム

▶ サービス

▶ ニュース

▶ 質問
見積り
コンタクト

▶ 人材募集



ペリージョンソンレジストラークリーンディベロップメントメカニズム株式会社(PJRCDM)

地球温暖化は人類を含む生物全体に共通した問題であり、世界が一体となってその問題解決へむけて取り組んでいくことが急務の課題となっています。

そのような状況の中、国連の気候変動枠組み条約(UNFCCC)に基づいた京都メカニズム(Kyoto Protocol)を始め、EU-ETSなど様々な温室効果ガス削減を目的とした制度が地域、国家レベルで構築されています。

我々PJRCDMは、第三者審査(認証)機関という立場から、地球温暖化対策のための制度をサポートすることで、温室効果ガス排出削減に貢献します。

またPJRCDMは、提供する審査・検証サービスについて、公平性、透明性、正確性を追求し続けることで品質を確保し、制度の信頼性向上に努めるとともに、お客様にご満足いただけるよう社員一丸となり努めてまいります。

[PJRCDMの品質方針・機密保持方針](#)

PJRCDMは、ISO 9001品質マネジメントシステム)、ISO 14001(環境マネジメントシステム)等の第三者審査サービスを、北米、ヨーロッパ、アジアなど、そのグローバルネットワークを通じて提供しているPerry Johnson Registrars, Inc. (PJR)の関連会社です。

PJRCDMはCDM事業を含めた温室効果ガス削減事業活動の開発・資金供与に関与する計画はありません。

PJRCDMは現在、

- ・ 先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減事業設備補助事業(ASSET)の登録検証機関です。
- ・ J-クレジット制度(旧J-VER制度、旧国内クレジット制度)の登録審査機関です。
- ・ 東京都 総量削減義務と排出量取引制度の登録検証機関です。
- ・ 埼玉県 目標設定型排出量取引制度の登録検証機関です。
- ・ 公益財団法人 日本適合性認定協会(JAB)よりISO 14065:2013の認定を取得しています。
- ・ 一般社団法人 温室効果ガス審査協会(GAJ)の会員です。

クールビズ実施のお知らせ

PJRCDMは、地球温暖化対策および節電への取組みとして、クールビズを実施しております。今年も下記のとおり実施いたしますので、ご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。弊社へご来社の際は、どうぞ軽装でお越しください。

期間：5月1日～9月30日

※気候により終了日を変更する場合があります。

取組み：

オフィス内の冷房設定温度を28℃とし、軽装での勤務を励行



サービス

▶ ホーム

▶ サービス

▶ ニュース

質問
▶ 見積り
▶ コンタクト

▶ 人材募集

日本国内における審査・検証・認証サービス

PJRCDMは、現在下記の温室効果ガス(GHG)排出削減プログラム(スキーム)で審査・検証・認証サービスを提供しております。

- 先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減事業設備補助事業 (ASSET)
- J-クレジット制度 (旧J-VER制度、旧国内クレジット制度)
- 東京都 総量削減義務と排出量取引制度 (区分: 1、5、6)
- 埼玉県 目標設定型排出量取引制度 (区分: 1、5、6)
- お客様の自主的なGHG排出削減活動やカーボンマネージメントに関する審査・検証

これらの制度に限らず、ご質問などございましたらお気軽にお問い合わせ下さい。

PJRCDMの審査員

有効化審査及び検証・認証は、環境、技術、ホスト国の政策及び法律、またホスト国の言語を含む様々な分野の専門家を必要とします。

PJRCDMはPerry Johnson Registrars (PJR)の関連会社です。PJRはISO 9001 (品質マネジメントシステム)、ISO14001 (環境マネジメントシステム)を含む国内及び国際的に認知された規格の認証登録機関です。PJRはアメリカを本社として、アジア、ヨーロッパ、アメリカなど世界各地でビジネスを展開しています。

PJRCDMは有効化審査、検証・認証の特別なトレーニングを受けたPJRの経験豊かで有能な審査員、CDMやGold Standardなどで豊富な審査実績を有する審査員・技術専門家と契約を結んでいます。

[Home](#) | [サービス](#) | [ニュース](#) | [コンタクト](#) | [人材募集](#)

© 2007 Perry Johnson Registrars Clean Development Mechanism, Inc. All Rights Reserved



ペリージョンソンレジストラ クリーンディベロップメントメカニズム株式会社 (PJRCMD)

Language

▶ ホーム

▶ サービス

▶ ニュース

▶ 質問
見積り
コンタクト

▶ 人材募集

コンタクト

弊社への無料見積依頼、手順書のご依頼、ご質問、苦情等ございましたら下記までご連絡ください。追って担当者からご連絡いたします。

本社

住所: 〒150-0012
東京都渋谷区広尾1-1-39
恵比寿プライムスクエアタワー9F

電話: 03-5774-9565

Fax: 03-5774-9566

E-mail: info[at]pjrcdm.com
お手数ですが、[at]を@に替えて送信をお願いします。



PJRCMDネットワーク

アメリカ本社	
PJR WORLD HEADQUARTERS	
住所	755 W. Big Beaver Rd., Suite 1340 Troy, MI 48084
電話	(248) 358-3388 or 1-800-800-7910
FAX	(248) 358-0882
E-mail	pjr@pjr.com

アメリカ	
CHICAGO, IL	
住所	10275 West Higgins Road, Suite 380 Rosemont, IL 60018
電話	(800) 801-1003 or (847) 635-0999
FAX	(847) 635-0331
E-mail	chicago@pjr.com
DALLAS, TX	
住所	Two Lincoln Centre, 5420 LBJ Freeway Suite 635 Dallas, TX 75240
電話	(800) 801-6698 or (972) 702-8002
FAX	(972) 702-9408
E-mail	dallas@pjr.com

LOS ANGELES, CA	
住所	222 N. Sepulveda Blvd., Suite 200 El Segundo, CA 90245
電話	(310) 662-4773
E-mail	losangeles@pjr.com
メキシコ	
MONTERREY, MEXICO	
住所	Beethoven 109 Colonia Obispado Monterrey, N.L., C.P. 64060
電話	(81) 8333 8000・(81) 8333 1001
	01 800 888 7576・01 800 685 9246
FAX	(81) 8333 7900・(81) 8333 9173
E-mail	monterrey@pjr.com
イタリア	
CASERTA, ITALY	
住所	Via Battistessa, 11 81100 Caserta (CE)
電話	0823/354874
FAX	0823/1602061
E-mail	italy@pjr.com
タイ	
BANGKOK, THAILAND	
住所	15th Floor, Room 1503, One Pacific Place 140 Sukhumvit Rd., Klongtoey, Bangkok, 10110
電話	(02) 653-2277
FAX	(02) 653-2278
E-mail	thailand@pjr.com
インド	
BANGALORE, INDIA	
住所	No.50, Vinay Arcade, 3rd Floor Above Karnataka Bank, KH Road Bangalore - 560-027
電話	0091-80 41468875
カナダ	

WINDSOR, CANADA	
住所	110 Tecumseh Road East Windsor, Ontario N8X 2P8
中国	
SHANGHAI, CHINA	
住所	135 Dongfang Rd. Ste. 1106 Pudong New District Shanghai, 200122 China
電話	+86 021-68870070
イギリス	
MILTON KEYNES, UNITED KINGDOM	
住所	Midsummer Court, 314 Midsummer Boulevard, Central Milton Keynes, Milton Keynes, Buckinghamshire, MK9 1BW, United Kingdom Suite 208A
電話	+44 1908 440045
E-mail	pjr@pjr.com

[Home](#) | [サービス](#) | [ニュース](#) | [コンタクト](#) | [人材募集](#)

© 2007 Perry Johnson Registrars Clean Development Mechanism, Inc. All Rights Reserved.